山村地域の振興及び都市との共生に関する基本方針
―おいでん・さんそんビジョン―

中間評価報告書

令和元年１１月

豊　　田　　市

目　　次

Ⅰ　はじめに …… 1

1　中間評価について

2　ビジョンの概要

Ⅱ　山村地域の人口動向について …… 4

1　人口推移

2　年齢構成別人口の推移

3　動態別人口の推移

4　地区別人口の推移

Ⅲ　取組の進捗状況について …… １０

1　重点取組１
「移住・定住の促進」の進捗状況

2　重点取組２
「都市と山村の人・もの・経済が循環する観光・交流の促進」の進捗状況

3　重点取組３
「地産地消の推進による生業創出」の進捗状況

4　その他取組
「住み続けられる環境づくり」の進捗状況

Ⅳ　中間評価のまとめ …… ３３

1　人口動向について

2　今後の検討課題について

Ⅴ　定住施策の実績 …… ３６

Ⅰ　はじめに

1　中間評価について

2016 年３月に策定した「山村地域の振興及び都市との共生に関する基本方針－おいでん・さんそんビジョン（以下「ビジョン」という。）」について、目標年次である 2020 年度までの５か年のうち３か年が経過したことから、これまでの人口動向や取組の進捗状況を把握し、その評価を行います。

2　ビジョンの概要

策定趣旨	合併 10 年を機に、合併後の取組を整理するとともに、これからの都市と山村の共生、山村振興を総合的に推進するための将来ビジョン、施策の方向性を取りまとめるものです。
位置づけ	「総合計画」のうちの都市と山村の共生及び山村地域の振興に関するテーマについて、その取組方針を取りまとめたものとして位置付けています。
目標年次	2040 年を将来像として展望しつつ、***施策展開の期間を 2016 年から 2020 年までの 5 年間***としています。
対象地域	●山村地域（旭地区、足助地区、稲武地区、小原地区、下山地区）の全域としています。 なお、都市計画区域内で同様の課題を抱えている「山村地域に準ずる地域」も、他の計画等にも配慮しつつ、本ビジョンに準じて取組を推進します。 ◎山村地域に準ずる地域…猿投台地区、石野地区、高橋地区、藤岡地区、松平地区のうち、次のいずれかに該当する小学校区 ア．小学校区内の人口が、おおむね 1,000 人未満であること イ．小学校区内における直近 20 年間の人口減少率が 10%以上であって、かつ人口が 2,000 人未満であること 〇該当小学校区（2015 年４月１日現在） 矢並、西広瀬、東広瀬、中金、上鷹見、滝脇、豊松、御作

おいでん・さんそんビジョンの対象地域

将来像（2040 年のめざすべき状態）

将来像	**「　“自立”と“つながり”で支え合い　豊かさを創造する山村　」** 都市地域に先駆けて進行する超高齢・人口減少社会で、持続可能で豊かな暮らしを実現し、その価値を都市と分かち合い、未来を展望できる山村

将来像が実現されている状態	ひ　と	・生涯現役で一人ひとりが社会のなかで役割を担い、いきいきと暮らしています ・人口減少が止まり、高齢化率は 40%で世代構成のバランスが取れている ・その地域に居住する人及び生まれ育った人全てが、地域を愛し、自慢し、住み続けたい、関わりを持ち続けたいと思っています ・多くの市民が、山村地域に関わりを持ち、その恩恵を受けています
	しごと	・地域の資源を生かした産業が形成されています ・都市との交流や地域の課題を生かした多様な働き方が創り出されています ・農産物や山林に関わる生産の営みや暮らしを支える産業が、市内外の消費者により支えられています
	地域（まち）	・地域や団体など、住民同士の縁を大切にし、お互いに支え合っています ・人、もの、資源、経済が地域内外で交流・循環し、自然と人が共生する豊かな環境・景観が保たれています ・地域核を中心に暮らしに必要な機能が保たれていて、地域核を含む基幹となる集落及び主要道路沿いに住まいが形成されています

将来人口

2040 年

１６，０００人

（2020 年度末時点では、21,000 人）

将来人口は、人口減少の進行及び高齢化率の上昇を抑え、世代間のバランスが取れた人口構成を目指し、子育て世代を中心にした移住促進、流出防止に取り組むことを前提に、16,000 人と設定しました。

取組の基本的な考え方

■人口減少後を見据えた山村の姿を意識した取組

人口減少の進行を抑え、世代間のバランスが取れ、人口規模の安定をめざす取組を推進するとともに、交流人口も含めた山村地域の姿を考えます。

■安心して居住できる土地利用へのシフト

土砂災害等への対応、里山の機能と景観を守る担い手となる人口の確保のための、居住者にやさしい土地利用へ転換します。

■都市化ではなく“いなからしさ”の磨き上げ

都市地域にはない魅力、資源を磨き上げ、都市地域に価値を提供できる山村でありつづけるよう質を高めます。

■“自立”と“つながり”による地域づくりの推進

地域自治システムによる自立運営の仕組みと、都市と山村双方の強みを生かし、弱みを補完し合う、多様な交流機会の構築の仕組みによる新しい地域づくりを展開します。

■多様な主体との連携による共働の深化

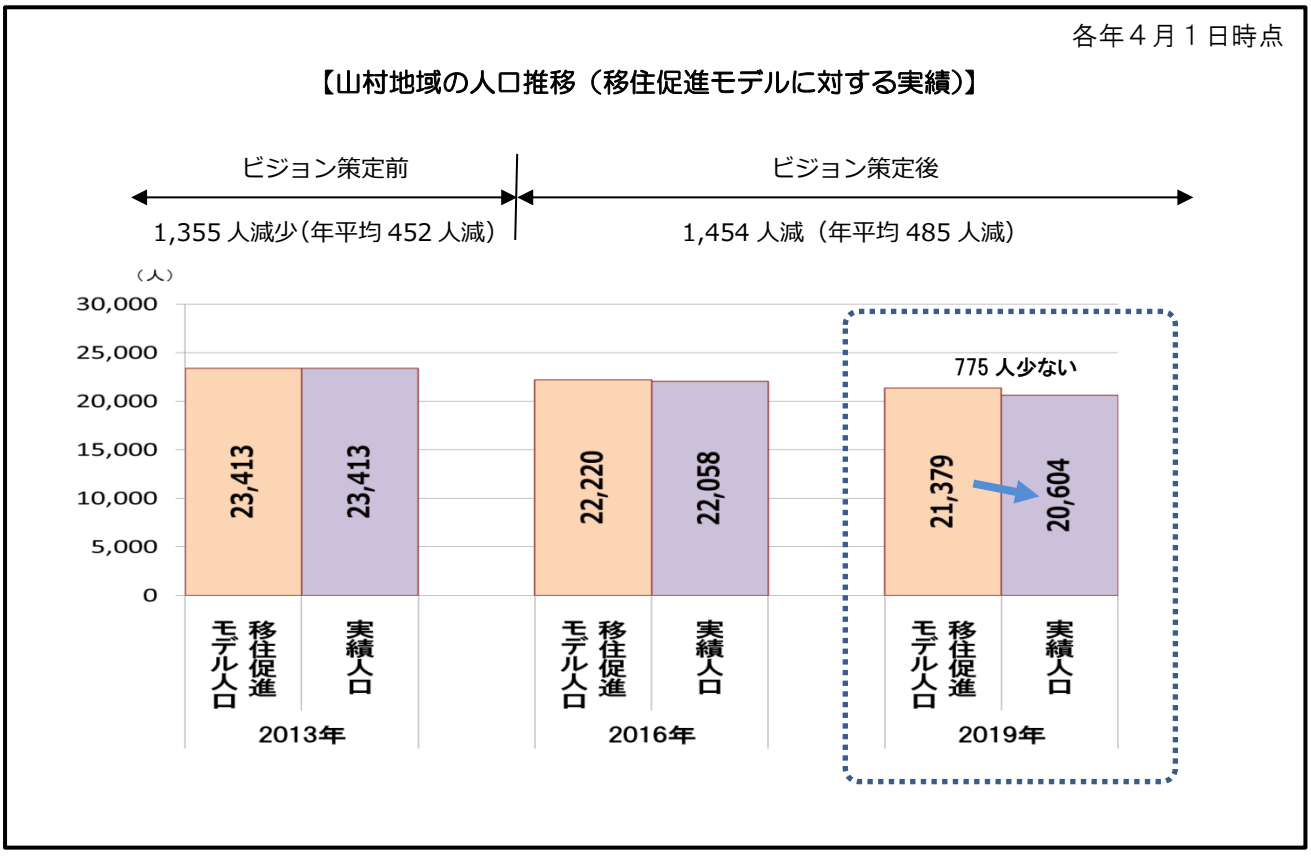
地域、企業、活動団体、都市住民等、多様な主体が山村地域に関わるとともに、その連携、融合により新しい価値が生み出せる地域づくりを推進します。

Ⅱ　山村地域の人口動向について

1　人口推移

山村地域（旭、足助、稲武、小原、下山地区）の 2019 年 4 月 1 日時点の人口は 20,604 人で、ビジョンの目標値である 2019 年の移住促進モデル人口※1 と比べ、775 人少ない状況です。

人口の減少をビジョン策定前後の 3 年間で比較すると、ビジョン策定前の 2013 年からの 3 年間は 1,355 人の減少（年平均 452 人減）であるのに対し、ビジョン策定後の 2016 年からの 3 年間では、1,454 人の減少（年平均で 485 人減）となっており、人口減少がやや進行しています。



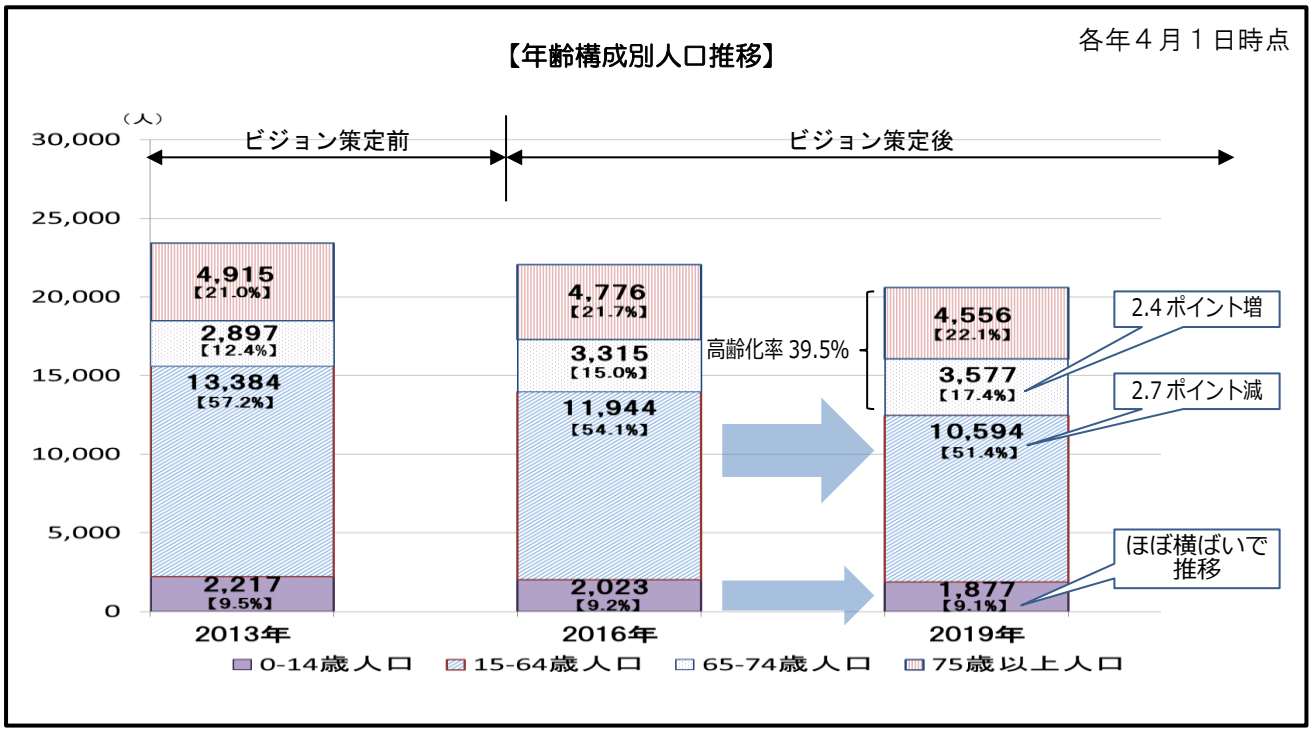
（出典）実績人口：住民基本台帳 ／ 2016～2019 年の移住促進モデル人口：2015 年、2020 年の移住促進モデル人口から案分により積算

※1）移住促進モデル人口…現行水準の移住・定住者数に加え、山村地域全体で毎年 40 組の子育て世代を中心とした移住促進を図った場合の人口

2　年齢構成別人口の推移

2019 年 4 月 1 日現在の高齢化率は 39.5%で、15 歳から 64 歳の生産年齢人口比率が 51.4%、0 歳から 14 歳の年少人口比率は 9.1%となっています。

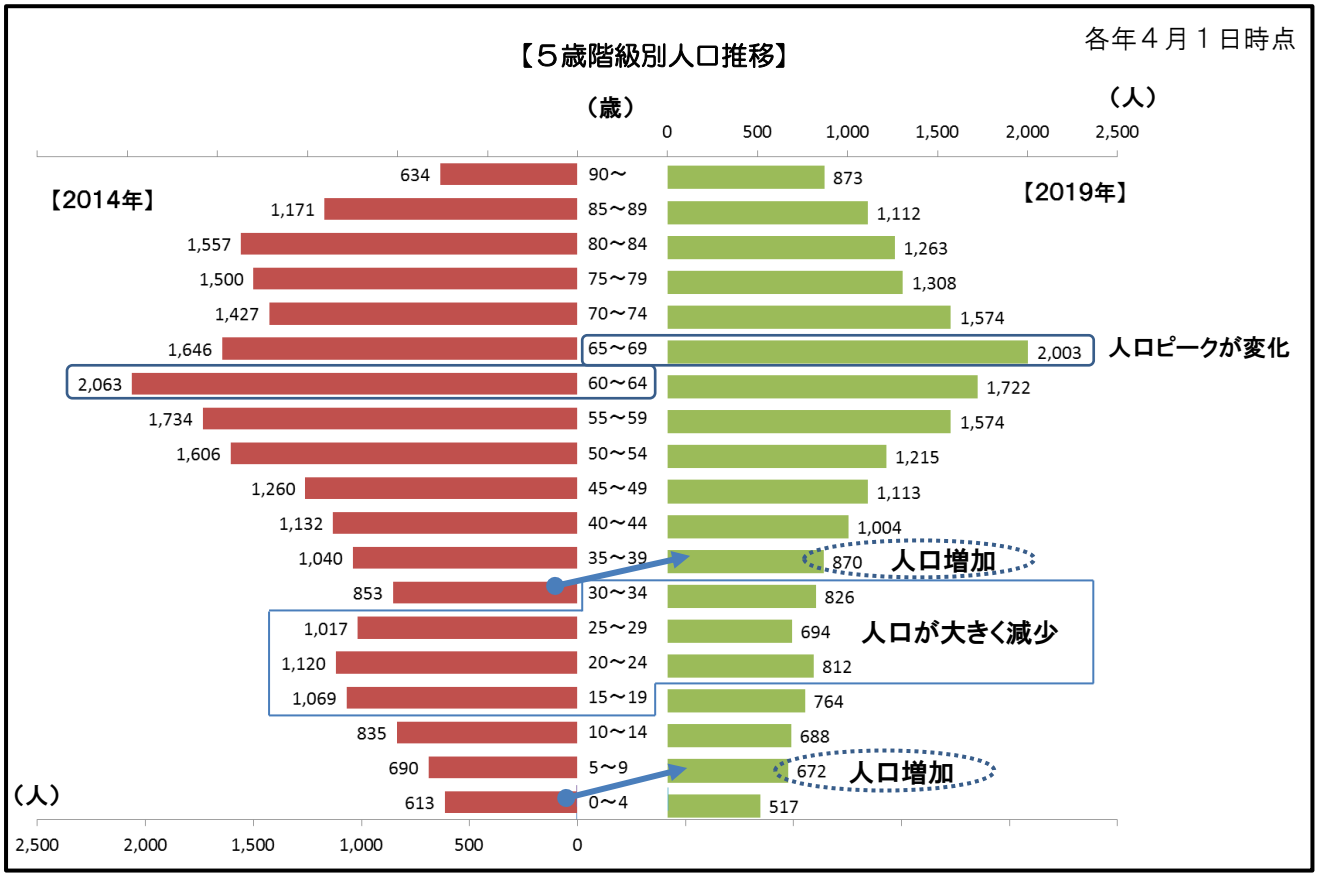
ビジョン策定後の動向をみると、生産年齢人口（15-64 歳人口）の割合が 2.7 ポイント減少、前期高齢者人口（65-74 歳人口）の割合が 2.3 ポイント増加しているのに対し、年少人口（0-14 歳人口）は減少しているものの、その構成比率は、ほぼ横ばいで推移しています。



（出典）住民基本台帳

さらに、2019 年について 5 歳階級別人口の過去 5 年間の推移をみると、15 歳から 29 歳の若年層で大きく減少しているものの、0 歳から 4 歳及び 30 歳から 34 歳の子育て世代で増加傾向となっています。

また、この 5 年間で人口のピークが 60 歳から 64 歳であったのが、65 歳から 69 歳に変化しています。

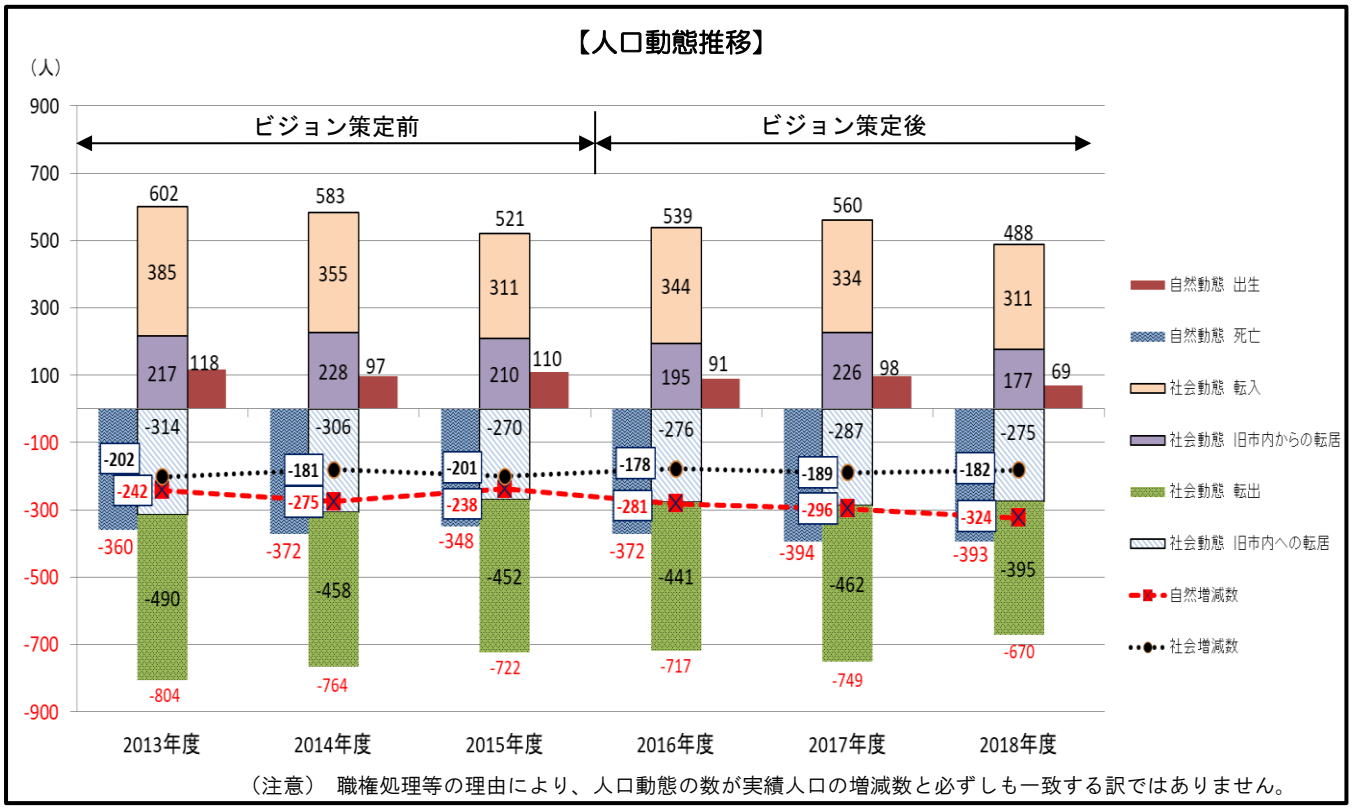


（出典）住民基本台帳

3　動態別人口の推移

ビジョン策定後の 3 年間の人口動態をみると、自然動態は年平均で 300 人減少（出生数 86 人、死亡数 386 人）、社会動態は年平均で 183 人減少（転入・転居※2529 人、転出・転居※2712 人）となっており、人口減少数の約 6 割は自然動態によるものです。

ビジョン策定前後で比較すると、社会減はやや緩やかになっているものの、死亡者数の増加により、自然減が進んでいます。

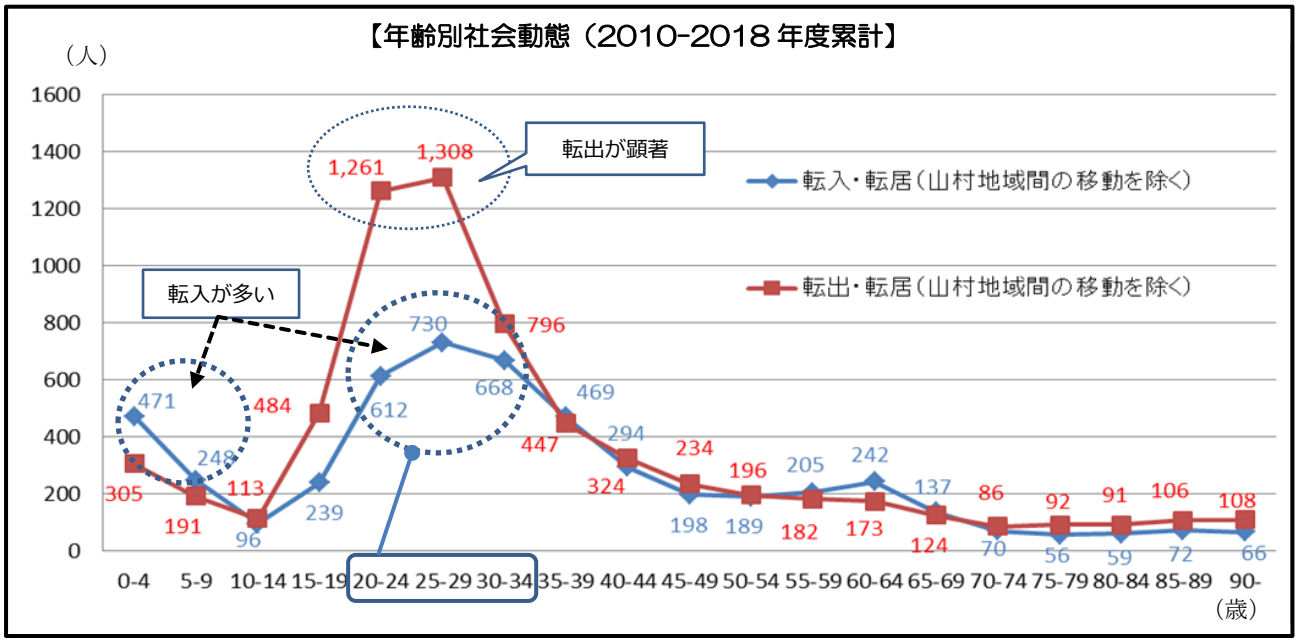


（注意）　職権処理等の理由により、人口動態の数が実績人口の増減数と必ずしも一致する訳ではありません。

（出典）住民基本台帳

※2）転居…山村地域を除く豊田市内から山村地域への移動者、またはその逆の移動者

社会動態を 5 歳階級別でみると、転出・転居曲線においては、特に 20 歳代の若者世代の転出が顕著であるものの、転入・転居曲線においては、20 歳から 30 歳代及び 0 歳から 9 歳の転入が多い状況となっています。

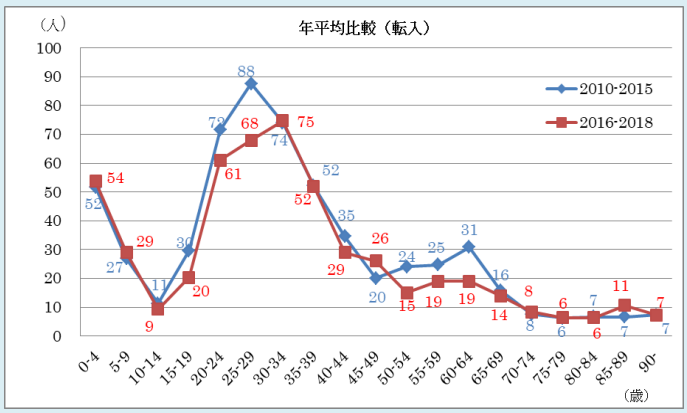


（出典）住民基本台帳

＜関連データ＞

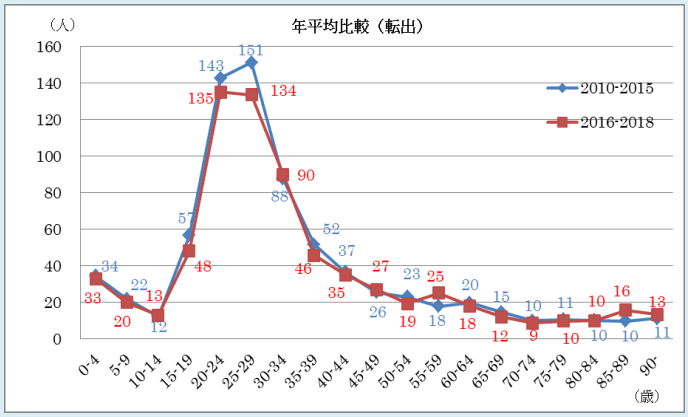
○年平均比較（転入）

・ビジョン策定前（2010-2015）と比べ、ビジョン策定後（2016-2018）は、50～69 歳までの転入・転居が減少していますが、0～9 歳、30～34 歳、45～49 歳が増加しています。



○年平均比較（転出）

・ビジョン策定前（2010-2015）と比べ、ビジョン策定後（2016-2018）は、20～29 歳の転出・転居が減少しています。



4　地区別人口の推移

過去 3 年間の地区別人口の推移をみると、稲武地区は 8.4%減、足助地区、下山地区は 6.6%減、旭地区は 6.4%減、小原地区は 5.7%減となっています。

また、転入・転居の割合をみると、旭地区、小原地区、下山地区が高く、稲武地区が低くなっています。一方、転出・転居の割合では、下山地区、稲武地区、旭地区が高く、小原地区、足助地区が低くなっています。

地区別では人口が減少しているものの、町別では全 196 町のうち 27 町で人口が増加、9 町が横ばいの状況であり、全体の 18%の町では人口が減少していません。

○地区別人口推移

各年４月１日時点

地区名	2016 年（人）	2017 年（人）	2018 年（人）	2019 年（人）	2016-2019 年人口減少率（%）	年平均（%）
旭地区	2,833	2,765	2,734	2,652	△6.4	△2.1
足助地区	8,183	8,000	7,864	7,647	△6.6	△2.2
稲武地区	2,461	2,393	2,312	2,255	△8.4	△2.8
小原地区	3,811	3,763	3,677	3,595	△5.7	△1.9
下山地区	4,770	4,674	4,526	4,455	△6.6	△2.2
5 地区合計	22,058	21,595	21,113	20,604	△6.6	△2.2

○転入・転居による社会増加数（地区別）

地区名	地区別総人口（2016/4/1）（人）	2016 年度（人）	2017 年度（人）	2018 年度（人）	転入・転居者合計(A)（2016～2018 年度）（人）	地区別総人口に対する(A)の割合（%）
旭地区	2,833	85	102	65	252	8.8
足助地区	8,183	166	222	152	540	6.5
稲武地区	2,461	47	46	46	139	5.6
小原地区	3,811	109	99	85	293	7.6
下山地区	4,770	1 32	91	140	363	7.6
5 地区合計	22,058	539	560	488	1,587	7.1

○転出・転居による社会減少数（地区別）

地区名	地区別総人口（2016/4/1）（人）	2016 年度（人）	2017 年度（人）	2018 年度（人）	転出・転居者合計(B)（2016～2018 年度）（人）	地区別総人口に対する(B)の割合（%）
旭地区	2,833	△105	△82	△92	△279	△9.8
足助地区	8,183	△220	△247	△237	△704	△8.6
稲武地区	2,461	△77	△97	△79	△253	△10.2
小原地区	3,811	△114	△118	△102	△334	△8.7
下山地区	4,770	△201	△205	△160	△566	△11.8
5 地区合計	22,058	△717	△749	△670	△2,136	△9.6

○町別人口の状況

	人口増加（町）	人口維持（町）	人口減少（町）	無居住（町）
旭地区	6	1	30	2
足助地区	14	1	64	0
稲武地区	0	0	13	0
小原地区	4	6	33	0
下山地区	3	1	18	0
合計	27	9	158	2

Ⅲ　取組の進捗状況について

1　重点取組１「移住・定住の促進」

（１）基本的な方向性

○現行水準の移住・定住者数に加え、山村地域全体で毎年 40 組の子育て世代を中心とした移住促進を図っていき、小中学校の児童・生徒数の確保に努めます。

○移住促進を図っていくにあたっては、地域運営の活力となるよう、地域に関する情報提供や地域との交流等を行いながら促進するとともに、Ｉターン受入促進による山村暮らしの魅力発掘、発信及びそれらも活用したＵターン、転出防止の推進に取り組みます。

（２）進捗状況及び考察

①移住しやすい環境づくりの促進

・2016 年度に「住まい」「暮らし」「生業」を総合的に支援する『**いなか暮らし総合窓口**』をおいでん・さんそんセンターに設置し、毎年 40 件以上の移住相談を受け付けています。なお、山村地域の支所においても多くの相談を受け付けています。

・また、同年度に『**空き家にあかりをプロジェクト！**』を実施し、軽トラックに貼る「啓発ステッカー」、「移住者受け入れスタートガイド」、「家主向け空き家活用ガイドブック」を制作し、地域向けに機運醸成を図りました。

・さらに、移住者に向けたプロモーションとして、2017 年度から『**豊田舎（とよたのいなか）移住計画～豊田市にはしっかり田舎がある**』と題し、「くらし・しごと・あそび」をテーマにした体験プログラム『**いなか暮らし博覧会**』を開催しました。

・加えて、2016 年度に採用した中山間地域在住職員※3 6 名がライターとなり、移住者の視点で移住プロモーションＢＯＯＫ『**脈々と**』を制作し、地域の魅力を発信しました。

・山村地域等で土地、建物を取得する定住者に対して支援する『**山村地域等定住応援補助金**』は、2016 年度から 2018 年度の実績で、交付件数が延べ 228 件、移住者数は延べ 734 人でした。

・山村地域に準ずる地域を対象とした『**開発審査会基準第 18 号（中山間地域等における住環境の保全を図るための建築行為等）の運用**』については、2016 年度から 2018 年度の申請件数の実績が延べ 141 件ありました。

※3）中山間地域在住職員…中山間地域に暮らしながら、地域の課題解決と活性化に取り組むために採用された職員

<考察>

・移住を希望する地区が具体的に定まっていない方への総合案内として、窓口機能は有効であると考えられます。

・移住者の紹介等を通じて、移住前に不安や悩みを解消する効果もあり、おいでん・さんそんセンターのスタッフがコンシェルジュの役割を果たしています。

・行政の支援制度は複数の部署が関わっていることから、引き続き、連携を図りながらワンストップサービスを行うとともに、より丁寧な案内ができるよう、新たな施策の可能性を探ることが必要です。

・移住ＰＲとしては、受け入れる地域及び移住希望者双方のズレがないように推進することが必要です。

・山村地域等定住応援補助金など住宅取得を希望する移住者にとって、移住・定住の後押しとなる支援を引き続き推進していく必要があります。

②今後も増加する空き家を活用した移住促進

・2016 年度から 2018 年度の『**空き家情報バンク**』による移住者数は、82 世帯・204 人であり、そのうち、空き家再生事業補助金の利用が 50 件でした。また、2018 年度末時点の物件登録数は 19 件、有効登録者数（移住希望者数）は 251 世帯でした。

・移住希望者に対して空き家物件の供給が不足していることから、2016 年度に家財道具等の運搬及び処分を地域ぐるみで行う『**空き家片付け大作戦**』を足助地区等で試験的に行いました。

・この取組等を踏まえ、空き家の所有者に対し家財道具等の運搬及び処分に対する費用の補助を行う『**空き家情報バンク登録促進事業補助金**』を 2018 年度に創設し、実績としては 8 件の利用があり、物件登録につながりました。

＜考察＞

・移住希望者の多くは、山村らしい暮らしを求めており、空き家需要が高いことから、引き続き、空き家を活用した移住促進が必要です。

・一方、現行の空き家情報バンクは居住することを前提としていますが、2 拠点居住やノマドワーカー※4 など多様化するライフスタイルに合わせた施策を展開することが必要です。

・また、空き家物件を紹介する際、ヒトやコトとセットにしたサービス等を行うことでより効果が高まると考えられます。

・空き家情報バンク有効登録者数に対して、供給できる空き家物件数が不足していることから、地域と連携しながら物件登録を推進することが必要です。

※4）ノマドワーカー…Ｗｉ－Ｆｉ環境のあるシェアオフィスや喫茶店など、さまざまな場所で仕事をする人

③市有財産を活用した住居、宅地の確保

・2014 年度に廃止した『**旧教職員住宅**』について、足助は貸付 1 件（森林組合）、旭は売却 1 件（住宅）、譲渡 1 件（地域の集会所）、小原は売却 1 件（住宅）、稲武は貸付 1 件（企業等の社宅）、下山は貸付 1 件（森林組合）、藤岡は 1 件貸付（地域核整備の候補地）として市有財産の活用を図りました。

・また、小原地区では、未利用の市有地について中規模宅地分譲の可能性を検討し、候補地における課題整理及び基礎調査を行いました。

＜考察＞
・未利用の市有財産については、立地条件や法規制などを確認したうえで、有効活用を図ることが必要です。

④安全・安心に居住できる宅地分譲の推進

・地域住民との交流を通じて進める 2 から 5 戸の小規模宅地分譲『**２戸２戸作戦推進事業**』について、下山地区で 2018 年度に 1 件の事業化が決定しました。
・また、宅地の確保に向けた新たな方策として、民間事業者の活用による『**空き地情報バンク事業**』を 2018 年度に創設し、１か所の候補地登録がありました。

＜考察＞
・山村地域においては、平地の多くを土砂災害警戒区域や農地が占めていることから、関係部署と連携しながら引き続き宅地確保の推進を図る必要があります。
・２戸２戸作戦推進事業、空き地情報バンク事業ともに地域と連携しながら候補地を発掘する必要があります。

（参考）関連データ

豊田市の山村地域への転入・転居者及び山村地域からの転出・転居者に対して山村地域の居住に関する実態や課題を把握するため、「豊田市の山村地域居住に関するアンケート」を実施しました。アンケート結果の詳細は、別冊の「豊田市の山村地域居住に関するアンケート図表集」をご確認下さい。

＜アンケート調査概要＞

調　査　方　法	郵送による配布・回収
調査実施期間	平成 31 年 1 月 31 日（木）～平成 31 年 2 月 15 日（金）
調査対象者	①　山村地域への転入・転居者　：182 世帯 ・空き家再生事業補助金、空き家情報バンクの利用者（H22～29 年度） ・農山村等住宅取得費補助金（現：山村地域等定住応援補助金）の利用者（H25～29 年度） ※現在も物件に居住中の世帯を対象
	②　山村地域からの転出・転居者：1,051 世帯 ・18 歳から 39 歳の若者世代（H27～29 年度） ※山村地域から山村地域への転居者を除く
回　　収　　率	①　94 世帯回収　51.6% ②　290 世帯回収　27.5%

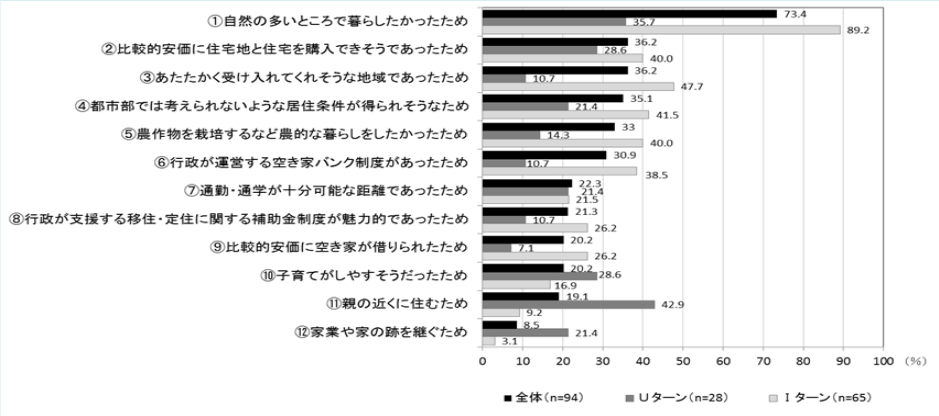
（１）山村地域への転入・転居者向けアンケート

○移住先として豊田市の山村地域を選んだ主な理由（移住者区分別）

山村地域を選んだ理由として、「①自然の多いところで暮らしたかったため」が最も多くなっています。

Ｉターン者では、「②比較的安価に住宅地と住宅を購入できそうであったため」や「③あたたかく受け入れてくれそうな地域であったため」、「④都市部では考えられないような居住条件が得られそうなため」といった住環境に関することや、「⑥行政が運営する空き家バンク制度があったため」や「⑧行政が支援する移住・定住に関する補助金制度が魅力的であったため」など行政施策の充実が要因になっています。

また、Ｕターン者では、「⑩子育てがしやすそうだったため」や「⑪親の近くに住むため」、「⑫家業や家の跡を継ぐため」が多い傾向があります。

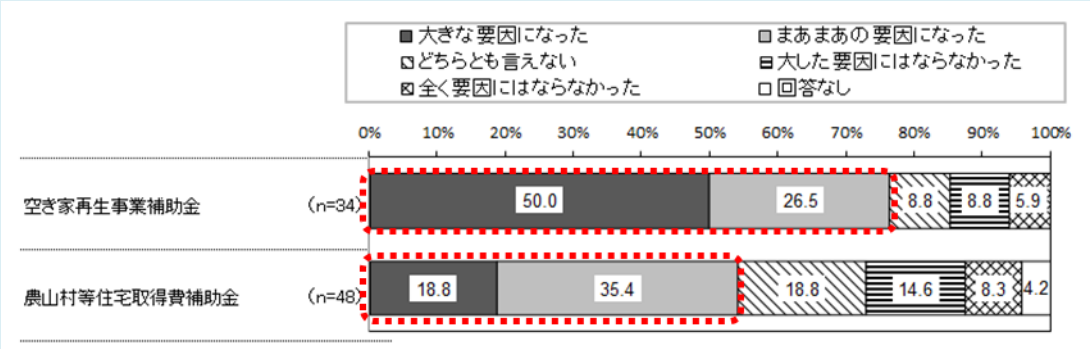


（複数回答可）

○定住促進制度の利用状況及び評価

「空き家再生事業補助金」は回答者のうち約８割が、「農山村等住宅取得費補助金（現:山村地域等定住応援補助金）」は回答者のうち約５割が移住の要因として上げています。

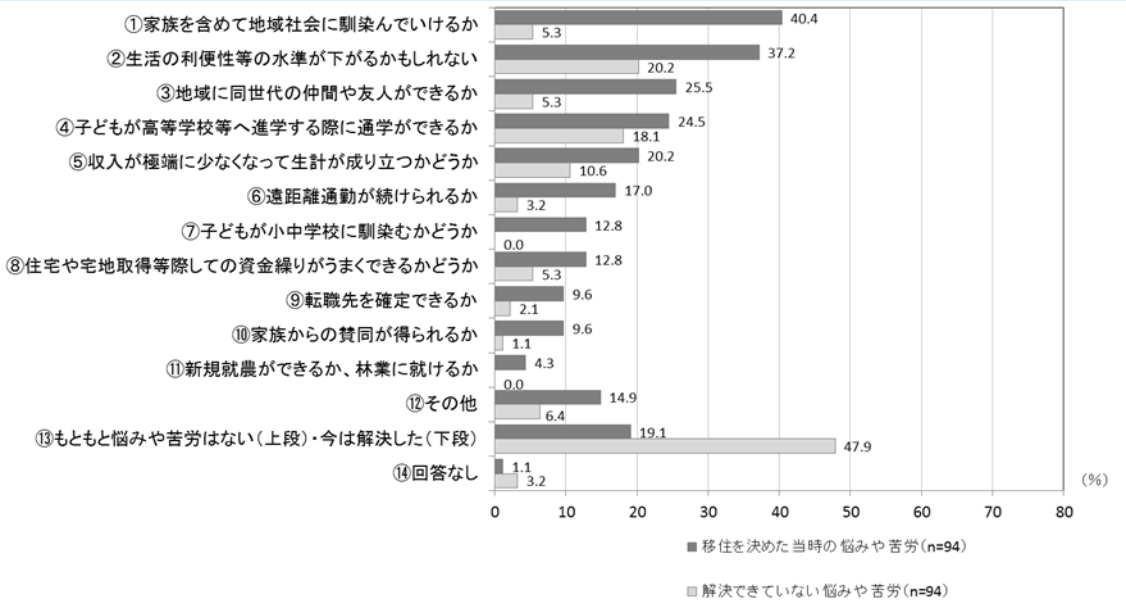
このことは、定住促進制度を利用した方にとって、制度が移住のきっかけとして影響を与えていると評価できます。



○移住を決めた当時及び移住後も解決できていない悩みや苦労

移住前に悩みや苦労があった人のうち、約５割の人が移住後に解決できていることがわかりました。特に「①家族を含めて地域社会に馴染んでいけるか」や「③地域に同世代の仲間や友人ができるか」といった地域の人間関係に関することについては、ほとんどの人が解決できています。

一方、「②生活の利便性等の水準が下がるかもしれない」や「④子どもが高等学校等へ進学する際に通学ができるか」、「⑤収入が極端に少なくなって生計が成り立つかどうか」については、移住当時に悩みを抱えていた人の半数以上が移住後もいまだ解決できていないことがわかりました。

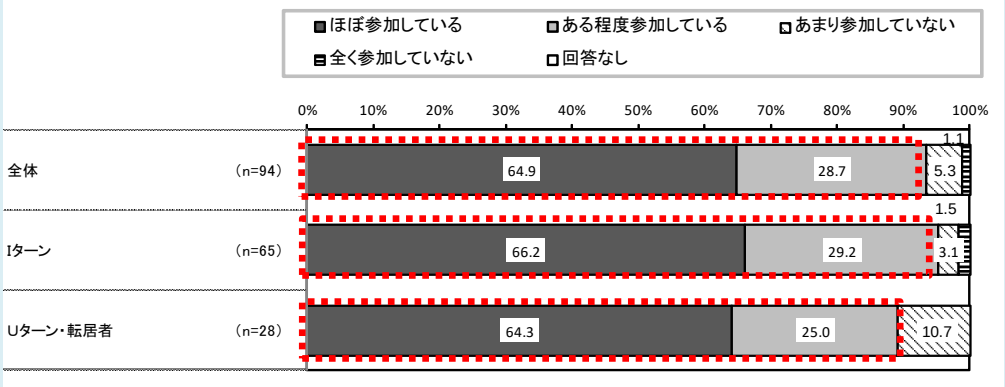


（複数回答可）

○地域活動への参加状況（移住者区分別）

山村地域へ移住後の地域活動（自治区関係、小学校 PTA など）へ参加状況は、全体では 9 割を超える方が、「ほぼ参加している」「ある程度参加している」と回答しています。移住者区分別にみると、I ターン者の方が U ターン・転居者より若干上回っていますが、ほぼ同水準となっています。

このことから、地域は新たな移住者を受け入れ、移住者は地域や地域住民と積極的に関係性を築いていることがわかります。

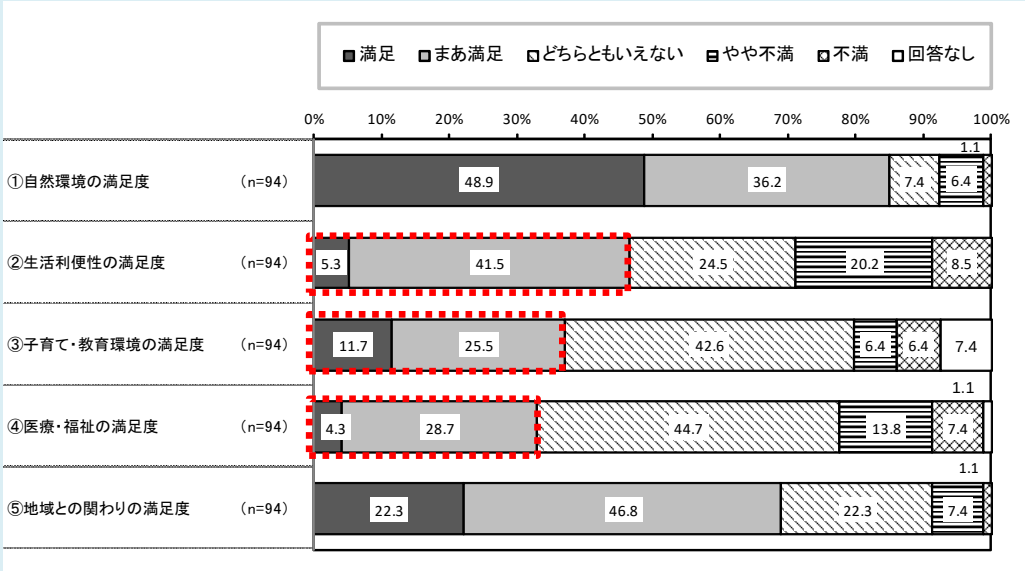


○移住後の暮らしの満足度（生活項目ごとの満足度）

移住後の暮らしの満足度については、「①自然環境」と「⑤地域との関わり」は約 7 割の方が満足している結果となりました。

一方、「②生活利便性」「③子育て・教育環境」「④医療・福祉」は半数以下となっており、特に「④医療・福祉」は 3 割程度となっています。

このことから、山村地域における交通や買い物、子育て環境や医療・福祉環境の充実が不足していることが考えられます。

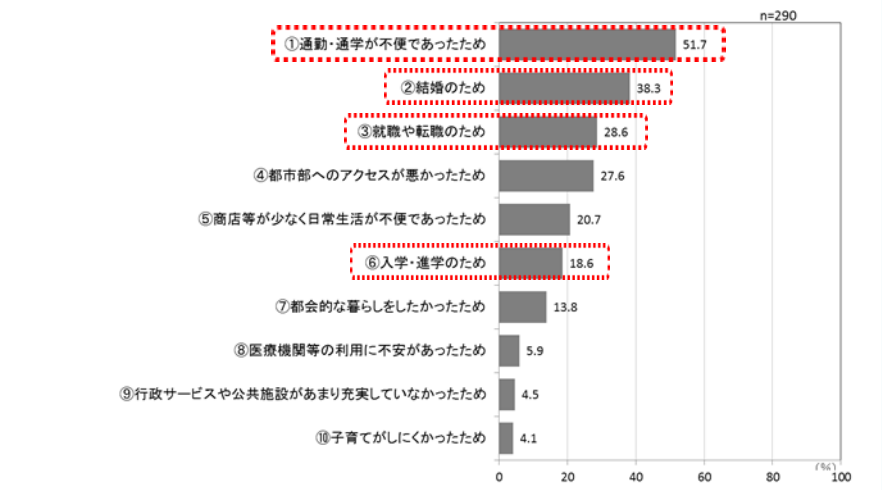


（２）山村地域からの転出・転居者向けアンケート

○山村地域からの転出・転居の主な理由　※上位１０項目

豊田市の山村地域からの転出・転居の主な理由としては、「①通勤・通学が不便であったため」が半数を超える方の理由となっています。

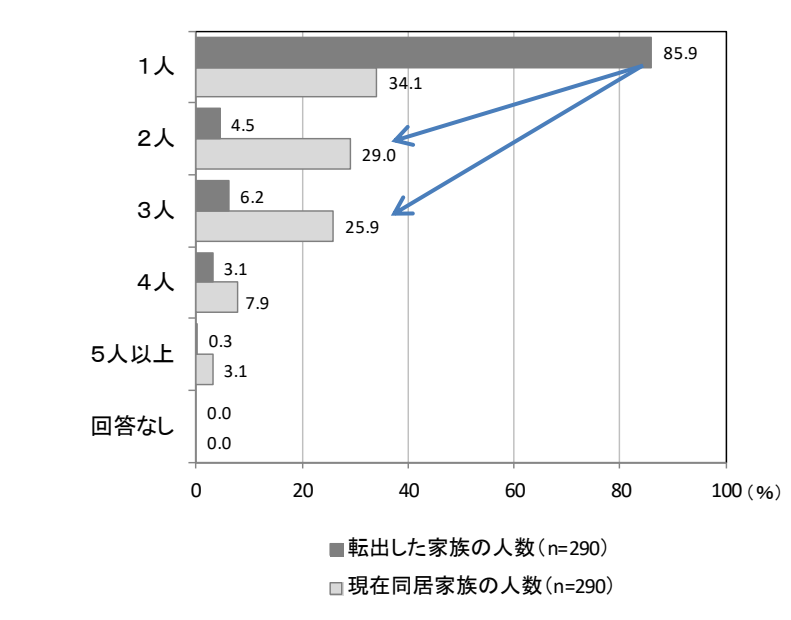
また、「②結婚のため」や「③就職や転職のため」、「⑥入学・進学のため」といったライフイベントに伴い、転出・転居している方が多い傾向があります。



（複数回答可）

○転出時の家族の人数と現在の家族の人数の変化（回答者自身も含む）

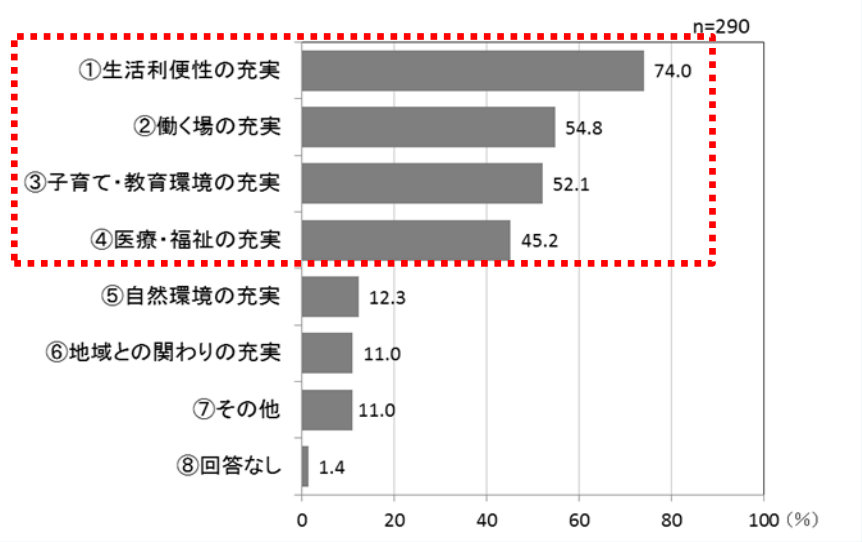
転出時においては、１人で転出する方が最も多く、８割を超えていました。しかし、現在の家族の人数が、「２人」「３人」に変化している方が多く、転出時、もしくは転出後に、結婚・出産のライフイベントの発生や、山村地域外において、親や子どもなどと同居を開始したことが考えられます。



○再び山村地域に戻って暮らすための希望

転出・転居された方が、再び山村地域に戻って暮らすために充実を希望する項目として、「①生活利便性の充実」が７割を超える結果となりました。その他にも、「②働く場の充実」や「③子育て・教育環境の充実」、「④医療・福祉の充実」に回答が集まっています。

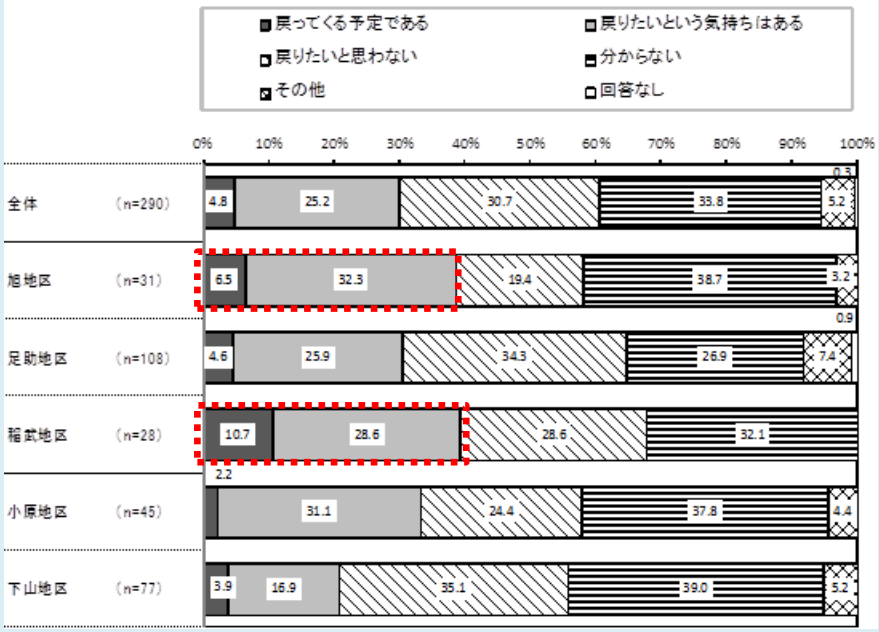
このことは、転出・転居の主な理由や、転入・転居者向けアンケートの移住後の暮らしの満足度において、満足度の低い項目と一致していることがわかります。



（複数回答可）

○再び山村地域へ戻って暮らす予定・意向（地区別）

再び山村地域へ戻って暮らす予定やその意向については、全体で３割は「戻ってくる予定である」「戻りたいという気持ちはある」と回答しています。なかでも旭地区、稲武地区においては約４割と高くなっています。



（３）取組実績　●付きの事業：ビジョンに掲載されている「具体的な取組事例」に紐づく事業

項目	事業名	主な取組実績	主な指標	2016 年度	2017 年度	2018 年度
①移住しやすい環境づくりの促進	**●いなか暮らしコーディネート事業**【企画課】	・いなか暮らし総合窓口の設置運営 ・空き家にあかりをプロジェクト ・いなか暮らし博覧会の開催 ・移住プロモーション BOOK「脈々と」の制作	相談件数	41 件	47 件	52 件
			博覧会プログラム数	―	16 件	24 件
			博覧会参加者数	―	128 人	222 人
	雇用定住促進の調査検討【稲武支所】	・農家民宿及び農林業資源を生かした事業検討 ・農泊講座の開催 ・住宅宿泊事業届出支援	―	―	―	―
	山村地域等定住応援補助金（農山村等住宅取得費補助制度から変更）【定住促進課】	・補助金の交付 ・山村地域等定住応援補助制度へ見直し（改正 2018 年～）	交付件数	64 件	87 件	77 件
			移住者数	199 人	281 人	254 人
	農山村定住応援住宅「エビネの里」事業【定住促進課、旭支所】	・入居者の募集	新規入居者	2 人	17 人	0 人
	開発審査基準第１８号の運用【開発審査課】	・開発基準に基づく許可	申請件数	34 件	54 件	53 件
②今後も増加する空き家を活用した移住促進	**●空き家情報バンク事業**【地域支援課、関係支所】	・移住希望者への情報提供 ・パンフレットの作成（家主向け、移住希望者向け） ・移住・定住イベントの開催	移住世帯数	19 世帯	34 世帯	29 世帯
			移住者数	52 人	82 人	70 人
	空き家再生事業補助金【地域支援課】	・補助事業の実施（空き家の改修に係る補助）	補助件数	14 件	21 件	15 件
	空き家情報バンク登録促進事業補助金【地域支援課】	・制度設計、事業開始（空き家の片付けに係る補助）	補助件数	―	―	8 件
③市有財産を活用した住居、宅地の確保	**●旧教職員住宅の利活用**【旭、足助、稲武、小原、下山支所】	・森林組合へ貸付（下山、足助） ・地域核整備候補地に活用（藤岡） ・プロポーザルにて売却（旭、小原） ・地元企業連合体へ貸付（稲武）	―	―	―	―
	●中規模宅地分譲事業【小原支所】	・未利用市有地を活用した中規模宅地分譲の検討 ・宅地分譲における課題整理及び基礎調査（小原老人憩いの家、小原郷土資料館）	―	―	―	―
④安全・安心に居住できる宅地分譲の推進	**●２戸２戸作戦推進事業**【地域支援課、関係支所】	・基礎調査（小原、足助） ・基礎調査・不動産鑑定を経て事業決定（下山）	新規候補地	2 か所	1 か所	―
	空き地情報バンク事業【地域支援課、関係支所】	・制度設計、事業開始	登録物件数	―	―	1 件

２　重点取組２「都市と山村の人・もの・経済が循環する観光・交流の促進」

（１）基本的な方向性

○リニア新幹線や名鉄複線化による関東圏、名古屋圏からの移動時間短縮、ラグビーワールドカップやオリンピック等の国際イベントの機会を活用し、地域の魅力や資源を活かした山村らしさ、豊田市らしさを磨き上げ、観光産業の推進を図ります。

○都市と山村を併せ持っている本市の強みを生かし、都市と山村の交流により、お互いの強みで弱みを補完し合う関係づくりの構築を通じて、多様なライフスタイルの選択や社会課題の解決に繋げるとともに、都市と山村の強みが融合して新たな価値が生まれる交流を推進します。

（２）進捗状況

①山村の資源を生かした観光交流の促進

・『**とよたまちさとミライ塾**』では、パートナー（プログラム提供者）の育成に力を入れるとともに、2018 年度には夏と秋の２回に分けてプログラムを開催しました。

・また、足助地区では、2018 年度から新たに農泊事業を展開する『**THE NINJA MANSION**』が開業し、同年度の宿泊数は延べ 731 人でした。（外国人宿泊者実数 84 人）

・市内の小学生を対象に山村の暮らしや遊びの体験を行う『**セカンドスクール**』については、2016 年度から 2018 年度に 1,336 人の参加がありました。

・下山地区では、三河湖の美しい自然環境を生かした取組として、2018 年度から『とよた三河高原アドベンチャー』を開催し、「熱気球係留体験」、「ＳＵＰ（スタンドアップパドルボート）」、「エアカヌー」といった新たなアクティビティ体験を実施し、519 人が参加しました。

＜考察＞
・とよたまちさとミライ塾については、（一社）ツーリズムとよたと連携し、持続的な観光商品の企画に向けたパートナーの販売支援を強化していく必要があります。
　また、年間を通して体験プログラムを創出できる環境を整備することが必要です。
・ラグビーワールドカップ 2019ＴＭ、2020 年豊田国際紙フォーラムといった国際イベントの機会を通じて、宿泊施設への誘導を含め観光交流を促進することが必要です。

②人・もの・経済の交流拠点機能の向上

・北の玄関口である道の駅『**どんぐりの里いなぶ**』について、2021 年度のリニューアルオープンにむけて、直売所の充実等の機能拡充の検討を行いました。

・2018 年度の同施設来訪者は、564,081 人（どんぐり横丁 420,951 人、どんぐりの湯 143,130 人）でした。

＜考察＞
・どんぐり横丁の増改築に伴い、生鮮食品や加工品をはじめとした地元産品の出荷量を拡大するため地域の生産体制や販売体制の構築を支援していく必要があります。
・また、リニア中央新幹線の開通の契機を十分に活かしていく必要があります。

③観光・交流推進組織の体制強化

・2016 年度に『**(一社) ツーリズムとよた**』が設立され、山村地域におけるツアー等観光商品の開発や各種メディア戦略、企業と連携した新たな価値創造など、山村地域の資源を生かした観光プロモートに着手しました。

・2016 年度に都市部と山村部の交流を促進する中間支援組織『**おいでん・さんそんセンター**』を担う法人として『**(一社) おいでん・さんそん**』が設立され、迅速性、専門性、柔軟性を生かした都市と山村の交流の加速化及び移住促進を行うための体制が整いました。

＜考察＞
・両法人ともに、持続的な運営に向けて、組織基盤強化（スタッフの人材育成、会員拡大、収益事業の確保等）をする必要があります。
・また、観光・交流において、両法人が連携しながら推進することが必要です。

④都市と山村が支え合う交流の促進

・おいでん・さんそんセンター等による 2016 年度から 2018 年度までの都市と山村の交流コーディネート件数は延べ 192 件、参加者数は延べ 43,670 人でした。

・特に地域と企業のマッチングが好調であり、インターンシップや人事研修等のニーズがあります。

＜考察＞
・企業とのマッチングについては、最初は自社の課題解決を目的に地域に入りますが、地域と継続的に交流することで、地域の役に立ちたいという変化がみられ、ソーシャルビジネスに発展するケースもみられます。
・交流を契機に、地域の課題解決につなげていくことが必要です。

（３）主な取組実績　●付きの事業：ビジョンに掲載されている「具体的な取組事例」に紐づく事業

項目	事業名	主な取組実績	主な指標	2016 年度	2017 年度	2018 年度
①山村の資源を生かした観光交流の促進	**●とよたまちさとミライ塾事業**【商業観光課】	・ミライ塾の開催 ・プログラム提供者への研修	プログラム提供者	94 人・団体	73 人・団体	51 人・団体
	三河高原アドベンチャー事業【下山支所】	・アクティビティ体験の開催	参加者数	―	―	519 人
	●グリーンツーリズムの推進【農政課】	・セカンドスクールの開催支援（学校版、夏・春フリー版）	参加者数	491 人	411 人	434 人
	農泊推進事業（足助地区モデル事業）【企画課、商業観光課、農政課、足助支所】	・農泊セミナーの開催 ・農泊事業開業支援、施設整備（THE NINJA MANSION 住宅宿泊事業法施行に合わせ開業 H30.６～） ・Ｗｅｂ等を活用したプロモーション ・農泊事業に携わる人材育成の実施	宿泊者数	―	―	731 人
②人・もの・経済の交流拠点機能の向上	**●道の駅どんぐりの里いなぶ整備事業**【稲武支所】	・用地取得（交通結節点） ・どんぐり横丁リニューアル構想の策定 ・整備工事（交通結節点） ・建設設計（待合所等） ・設置工事（交通結節点身障者用駐車マス保護屋根、待合所等） ・建築実施設計（どんぐり横丁・H31 に繰越）	来訪者数（全体）	595,858 人	574,730 人	564,081 人
			来訪者数（横丁）	431,057 人	422,521 人	420,951 人
			来訪者数（温泉）	164,801 人	152,209 人	143,130 人
③観光・交流推進組織の体制強化	**●豊田市観光協会の機能強化の検討（観光マーケティング推進事業）**【商業観光課】	・（一社）ツーリズムとよた設立 ・（一社）ツーリズムとよたに対する経営支援	会員数	―	76 会員	126 会員
	●おいでん・さんそんセンター組織体制整備【企画課】	・（一社）おいでん・さんそん設立 ・法人設立セミナー開催 ・会員募集	正会員	―	23	25
			賛助会員	―	10	11
			パートナー会員		70	76
④都市と山村が支え合う交流の促進	**●交流コーディネート事業**【企画課】	・都市と山村の交流事業の実施	参加者数	14,682 人	17,349 人	11,639 人
			コーディネート件数	68 件	48 件	76 件

３　重点取組３「地産地消の推進による生業創出」

（１）基本的な方向性

○市域の７割を占める森林や、平地から水源まで併せ持ち、食糧や水、エネルギーを生み出す環境を生かした産業振興と山村で暮らす基盤となる生業創出を推進する。

○地域で支え、都市と山村がお互いに支え合うことであり、支え合って豊かになる仕組みの構築をめざす。

（２）進捗状況

①地域資源を活用し、地域課題の解決につながる生業、小仕事の創出

・2018 年度に旧築羽小学校（旭地区）をリノベーションした『**人材創造拠点つくラッセル**』がつくラッセル推進コンソーシアム（代表機関：㈱Ｍ－ｅａｓｙ）によって運営を開始しました。Ｗｉ－Ｆｉ環境が整ったテレワーク拠点※5、コミュニティカフェ等が整備されました。シェアオフィスでは、企業、大学、個人事業主が入居し、地域の移住者等を新規に雇用するテレワークも始まりました。2018 年度の同施設の来訪者は、6,375 人でした。

・2016 年度に獣害駆除等で捕獲されたイノシシやシカなどのジビエを有効活用するため、足助地区に『**獣肉処理加工施設　株式会社山恵**』が開業しました。

・Ｃｏｃｏ壱番屋のフランチャイズである㈱ワイズ、獣肉処理加工施設　株式会社山恵、愛知県立足助高等学校、おいでん・さんそんセンターが連携し、猪肉キーマカレー（2017 年度）、猪肉和風カレー（2018 年度）が商品開発されました。2016 年度から 2018 年度は二つ合わせて販売数 23,498 個、売り上げ 10,334,262 円でした。

・稲武地区では、市内の飲食店等と連携し、『**いなぶジビエグルメ街道スタンプラリー**』が開催されました。

・ミライの職業訓練校実行委員会は、山村での暮らしの糧を得るための生活技術や生業を身につける『**ミライの職業訓練校**』を開講し、2016 年度から 2018 年度に 23 人の受講がありました。

・旭地区では、ＵＩターン者等の地区内で仕事を探している人を対象に小仕事情報を専用Ｗｅｂサイトや関係窓口で公開する『**あさひワークナビ**』を 2016 年度に運用を開始しました。

※5）テレワーク拠点…遠隔で仕事ができる通信環境が整ったシェアオフィスやコワーキングスペース

・稲武地区の企業等で構成される OPEN INABU 実行委員会は、2016 年 3 月から、豊かな自然資源を活用しマウンテンバイクのアクティビティを行う『**INABU BASE PROJECT**』を展開しています。構成員の地元企業が、1 週間のうち 3 日は会社勤務、2 日は山岳ツアーガイドをするといった新たな働き方を提案し、2019 年度からは、ドイツ人を含む若者 4 名が同社に入社するなどの雇用が生まれました。

＜考察＞
・豊田市の山村部の多くは、都市部へ十分通勤することが可能であることなどから、働く場に関する相談は少ないですが、地元企業が人材確保に苦慮していること等を踏まえ、地元企業の魅力ＰＲも必要です。
・また、若年層の転出が超過していることを踏まえ、若者が仕事を選択できたり、起業しやすい土壌を引き続き創出していく必要があります。
・山村部は、都市部に比べ、家賃が安価であること、地域とつながりやすい等の理由から、低リスクで事業を始められるため、つくラッセル等の拠点を活用しながらチャレンジしたい方に対して“関わりしろ”を用意することが必要です。
・OPEN INABU 実行委員会が提案する働き方のように山村地域の資源を生かした新しいスタイルを提案していくことが、若者を惹きつける要因の一つと考えられます。

②森林資源の活用による持続可能な森の保全

・森林分野では、御船町の中核製材工場（2018 年稼働）において、地元高校生等を採用するなど雇用創出とともに、豊田市地域材利用拡大プロジェクトの実施を経て、2017 年度に地域材利用促進組織として『**ウッディーラー豊田**』が設立されました。（2018 年度一般社団法人化）

・併せて、『健全な人工林づくり事業』や『地域森づくり会議推進事業』により人工林の間伐を推進し、森林の健全化を進めました。

＜考察＞
・製材工場の稼働を起点に、（一社）ウッディーラー等と連携して、地域材の流通を加速化していくことが必要です。
・健康な森をつくる取組を進めていくためには、林業に携わる機会の創出や人材育成を推進するとともに、とよた森林学校や森と関わる暮らしの魅力のＰＲを通じて担い手不足解消していくことが重要です。

③多様な主体の連携促進による産業、生業創出

・産業支援において、『**食と農のビジネススクール**』の開催や『**特産品開発等のアドバイザー派遣**』、振興山村地域、過疎地域における製造業や農林水産物等販売業等の設備投資に係る『**固定資産税の軽減措置**』を行いました。（不均一課税１件、免除２件）

・また、『**企業立地奨励事業**』において、１件の事業者指定を行うとともに、企業訪問や展示会出展を行いました。

＜考察＞
・山村地域における産業支援において、軽減措置等の税制優遇をしながら、企業の課題やニーズを把握する必要があります。
・また、人材採用に苦慮する企業も多くいるため、地元高校等のマッチング機会や継業支援の必要性を把握する必要があります。

④地域で支え、都市と山村の交流で支える地産地消の推進

・農産物の地産地消において、『**地産地食の理解・環境づくり促進事業**』として、地産地食応援店と連携したシールキャンペーン等の啓発を行いました。

・学校給食では、53 品目の豊田市産食品を取り扱い、地産地消を推進しました。

・2016 年度に新設した『**寺部小学校・寺部こども園**』、2018 年度にリニューアルオープンした『**とよた子育て総合支援センター“あいあい”**』では、地域材を使い、公共施設の木質化を推進しました。

・また、森林及び木材への市民理解を深めるため、『**ウッドトイカーニバルｉｎとよた**』等を通じて啓発を行い、啓発活動への参加者数は、2016 年度から 2018 年度で延べ 13,000 人でした。

＜考察＞
・米の奨励品である「ミネアサヒ」、ブルーベリー、しいたけ、高原野菜など山村部の自然環境を活かした農産物を地域内での消費を推進していくために、地域ぐるみで『**ＷＥ　ＬＯＶＥ　とよた**』に取り組む必要があります。
・木材は農産物に比べ地域の素材を選択するという機会が少ないため、（一社）ウッディーラー豊田と連携し、子どものころから地域材に触れる機会の創出や木材の多様な使い方のＰＲなどを推進することで、身近なところで利用できるという機運を高めることが必要です。

（３）主な取組実績　※●付きの事業：ビジョンに掲載されている「具体的な取組事例」に紐づく事業

No	事業名	主な取組実績	主な指標	2016 年度	2017 年度	2018 年度
①地域資源を活用し、地域課題の解決につながる生業、小仕事の創出	**●農ライフ創生センター事業**【農政課】	・市民農園の開設支援 ・農ライフ創生センター初級農作物栽培技術研修	市民農園区画数	663 区画	632 区画	632 区画
			研修開講数	3 か所	3 か所	3 か所
			修了生数	47 人	46 人	57 人
	●コミュニティビジネス支援事業（人材創造拠点つくラッセル）【旭支所、学校づくり推進課、企画課】	・廃校活用における関係課調整 ・コンソーシアムの設立 ・総務省ふるさとテレワーク事業採択 ・お披露目式、指導	利用者数（延べ）	—	—	6,375 人
	●獣肉処理加工施設を活用したジビエ普及促進【農政課】	・試食会・料理教室の開催 ・猪肉キーマカレー商品開発・発売 ・いなぶジビエグルメ街道スタンプラリー実施 ・猪肉和風カレー商品開発・発売	猪肉キーマカレー販売数	—	8,549 個	11,652 個
			猪肉和風カレー販売数	—	–	3,297 個
	●小仕事紹介事業【旭支所】	・「あさひワークナビ」運用開始（地域予算提案事業） ・小仕事求人情報の公開	求人掲載数	19 件、12 事業所	22 件、14 事業所	21 件、14 事業所
			雇用成立件数	4 件	2 件	1 件
	ミライの職業訓練校【企画課】	・ミライの職業訓練校の開校	受講者数	12 人	7 人	4 人
②森林資源の活用による持続可能な森の保全	**●地域材の利用拡大の推進**【森林課】	・豊田市地域材利用拡大プロジェクトの実施（講演会、ワークショップ、事業報告会） ・地域材の利用促進組織「ウッディーラー豊田」の設立、一般社団法人化	—	—	—	—
	●木材生産の低コスト化事業【森林課】	・作業道の開設 ・搬出路の開設	作業道	3,327m	3,688m	2,850m
			搬出路	27,284m	34,518m	37,873m
	●現場技能者育成推進対策事業【森林課】	・研修生の育成・助成	育成人数	—	4 人	3 人
	健全な人工林づくり事業【森林課】	・人工林の間伐 ・モニタリング調査（間伐、水源かん養機能）	間伐面積	432.89 ha	398.65 ha	385.00 ha
	地域森づくり会議推進事業【森林課】	・森づくり団地計画策定の支援	計画策定面積	1245.60 ㎡	1099.80 ㎡	912.13 ㎡
	森づくり担い手育成支援事業【森林課】	・森づくり団地化推進員の雇用に対し補助	森づくり団地化推進員を経て林業事業体へ就労した人数	—	2 人	1 人

③多様な主体の連携促進による産業、生業創出	**●６次産業化の推進**【農政課】	・食と農ビジネススクールの開催 ・特産品開発等アドバイザーの派遣 ・異業種交流会の開催 ・生産地見学会の開催	連携件数	９件	10 件	19 件
			認定事業者数	13 件	13 件	１６件
	●製造業・農林水産物等販売業等の設備投資に係る固定資産税の軽減【資産税課、産業部】	・固定資産税を課税免除又は不均一課税で軽減	申請件数	―	不均一 １件 免除 ２件	不均一 １件 免除 ２件
	●企業立地奨励事業 【ものづくり産業振興課】	・企業訪問 ・展示会出展	奨励指定事業者数 （山村地域）	２件	１件	１件
④地域で支え、都市と山村の交流で支える地産地消の推進	**●地産地食の理解・環境づくり促進事業**【農政課】	・直売所スタンプラリー ・給食センター見学 ・直売所シンポジウム ・学校給食導入に向けたジビエ料理試食会 ・地産地消応援店と連携したシールキャンペーン、農産物納品用のコンテナ貸出	学校給食使用の豊田産食品	61 品目	53 品目	53 品目
	●公共建築物等における地域材利用【森林課】	・公共施設等への地域材利用	利用数量	50 ㎥	381.9 ㎥	115 ㎥
	●森林・木材への市民理解の促進【森林課】	・木育イベント「ウッドトイ・カーニバル in とよた」の開催（2 回） ・寺部こども園への地域材玩具寄贈 ・とよた子育て総合支援センター「あいあい」への地域材玩具寄贈	啓発活動への延べ参加者数	4,100 人	3,200 人	5,700 人

4　その他の取組「住み続けられる環境づくり」

（1）基本的な方向性

○持続的な山村地域の基盤となる安全・安心な暮らしや活動を支えるための環境整備の推進を図る。

（2）進捗状況

①地域で支え、地域で取り組む次世代育成

・持続的な地域の発展のため、地域主体の計画策定を支援する『**小学校区における地域ぐるみの定住計画策定支援事業**』において、2017 年度 2 学区、2018 年度に 3 学区の計画策定を支援しました。

・また、都市部在住の児童が山村部で少人数ならではのきめ細かい教育を受けることができる『**小規模特認校制度**』は、2018 年度に 14 校で実施しており、制度を活用して登校する児童は 34 名でした。

・加えて、追分小、稲武小、飯野小において、安心して子育てできる環境整備を支援する『**子どもの居場所づくり事業**』を実施し、2018 年度は延べ 5,190 人が参加しました。

＜考察＞
・計画策定は、策定することが目的ではなく、人口減少を自分事と捉え、地域の未来を展望するきっかけとして重要な取組です。
・計画策定を契機に空き家の発掘や移住・定住を目的としたＮＰＯ団体を設立した地域もあり、地域の状況に合わせて伴走支援等を行うことが必要です。

②地域核の機能維持・集約化の促進（小さな拠点づくり）

・『**藤岡地区地域核整備事業**』では、2018 年度に藤岡支所・藤岡交流館が竣工され、藤岡支所が先行して開所しました。藤岡交流館については、2019 年度に開所予定であり、地域核として機能集約し、賑わいを創出していきます。

＜考察＞
・山村地域における持続可能な暮らしをめざして、地域核に必要な機能や役割を地区の特性に合わせて整理する必要があります。

③地域で支え、地域で運営する公共交通の確保

・交通分野においては、地域の足である『**基幹バス・地域バスの運行**』を行うとともに、名古屋大学、足助病院、地域住民の共働による実証事業「たすけあいプロジェクト」において、住民ボランティアによる「たすけあいカー」の運用、タクシー相乗り支援、超小型電気自動車「里モビ」の普及等に取り組みました。

・2019 年度からは住民を主体とした官民連携組織「里モビＬＩＦＥプロジェクト推進協議会」が設立され、里モビを資源として、新たな移動のあり方を調査研究する『**里モビＬＩＦＥプロジェクト**』が始動しました。

・また、2017 年から、とよたおいでんバス稲武・足助線にて足助地区から稲武地区に宅配物を宅配する『**貨客混載**』を全国に先駆けて行うとともに、2018 年から、豊田市中心部と稲武地区間で農産物を輸送する取組を開始しました。

＜考察＞
・今後、自動運転やＭａａＳ※6 などの最新技術が加速度的に発展していくことが予想されます。自動車産業のまちの強みを生かして、官民連携で未来の交通のあり方を模索していく必要があります。

④地域で支える保健・福祉の充実

・「たすけあいプロジェクト」において、高齢者見守りサービスの検証を行いました。

・小原地区では、山村版見守りシステムとして『**訪問サポーター事業**』を行い、2018 年度は 35 人のサポーター登録、38 人の利用者、491 回の延べ訪問回数の実績でした。民生児童委員や地域包括支援センターと連携し利用につなげていきます。

＜考察＞
・普段から顔を合わせ、信頼関係を築いている山村地域ならではの地域で高齢者を支える取組を引き続き推進することが必要です。

⑤再生可能エネルギーの地産地消、活用への取り組み

・稲武地区では、豊田工業高等専門学校と新明工業㈱と連携し、農業用水路を活用した小水力発電でＥＶ軽トラックを充電し、地域で生産した野菜を道の駅「どんぐりの里いなぶ」へ出荷する『**朝採れＥＶ直行便**』の運用を 2018 年度に開始しました。

・2019 年４月から『**ＳＤＧｓ※7 とよた再エネチャレンジ**』として、稲武地区の風力発電等を活用し、豊田スタジアム、スカイホール豊田及びとよたエコフルタウンに地域産の再生可能エネルギーを供給するなど再生可能エネルギーの地産地消の実証実験を開始しました。

＜考察＞
・再生可能エネルギーについては、山村地域の自然環境を生かし、環境配慮や防災の観点からも引き続き活用を推進することが必要です。

※6）ＭａａＳ（Mobility as a Service）…ICT（情報通信技術）を活用し、あらゆる交通手段による移動を一つのサービスとして捉える新たな概念

※7）ＳＤＧｓ（Sustainable Development Goals）…国連サミットで採択された 2030 年までに達成すべき目標

⑥安全・安心な暮らしの確保

・防災分野においては、2018 年度から情報伝達体制の更なる強化のため、『**防災ラジオの販売**』を行いました。また、『**土砂災害特別警戒区域内住宅の災害対策改修に係る費用補助金**』の運用を開始しました。

＜考察＞
・山村地域では、土砂災害警戒区域に該当する家屋や河川の氾濫の恐れがある地域もあるため、日ごろから備えをしておくことが必要です。

⑦獣害対策の推進

・2018 年度は、侵入防止柵を 46 集落で 103ｋｍ、イノシシ用捕獲おりを 25 集落で 46 基整備し、獣害対策を行いました。

・ＪＡあいち豊田では、2017 年度からＩＣＴを活用した捕獲おりを導入し、捕獲実績を上げています。

＜考察＞
・2018 年度の鳥獣による農作物被害額は、約 8,647 万円となっており、イノシシやシカについては、侵入防止柵等の対策未実施地域の被害が増加し始めています。
・このことから、豊田市農作物等鳥獣害対策連絡協議会の実証実験に基づき、ＩＣＴを活用した効果的・効率的な捕獲に取り組むことが必要です。

⑧小規模高齢化集落への対応

・おいでん・さんそんセンターでは、小規模高齢化集落等の草刈りや地域のお祭り等の支援を行う『**集落活動応援隊**』を 2016 年度から 2018 年度に計 19 回、延べ 108 人派遣しました。

＜考察＞
・小規模高齢化集落では、草刈りやお祭り等の自治活動が困難な地域もあります。
地域と十分に相談しながら要望のあった集落には、引き続き支援を行うことが必要です。

（３）主な取組実績※●付き数字は、おいでん・さんそんビジョンに掲載の「具体的な取組事例」に紐づく事業

No	事業名	主な取組実績	主な指標	2016 年度	2017 年度	2018 年度
①地域で支え、地域で取り組む次世代育成	**●小学校区における移住促進計画策定支援**【各支所、企画課】	・小学校区における定住対策計画策定支援（明和学区、萩野学区、大蔵学区、御蔵学区、滝脇学区）	–	—	2 学区	3 学区
	●小規模特認校制度【学校教育課】	・14 校にて実施（34 人の児童が活用）	特認校数	13 校	14 校	14 校
	●地域子どもの居場所づくり事業【次世代育成課】	・活動の場の提供：追分小、稲武小、飯野小	実施日	662 日	651 日	665 日
			利用者	6,127 人	6,091 人	5,190 人
②地域核の機能維持・集約化の促進（小さな拠点づくり）	**藤岡地区地域核整備事業**【藤岡支所】	・実施設計、道路予備設計 ・工事（西庁舎等解体、浄化槽新設、建設工事） ・詳細設計（(仮）飯野新橋歩道橋） ・藤岡支所・藤岡交流館合築建設工事（支所：H30 オープン、交流館：R１オープン予定） ・市道藤岡田中二反田幹線道路改良に向けた用地取得	—	—	—	—
③地域で支え、地域で運営する公共交通の確保	**●基幹バスの運行**【交通政策課】	・おいでんバスの運行：12 路線 ・快速いなぶの運行開始	利用者数（山村関係）	656,293 人	675,693 人	703,834 人
	●地域バスの運行【交通政策課、各支所】	・地域バスの運行：14 地域	利用者数（山村地域）	34,550 人	32,626 人	31,475 人
④地域で支える保健・福祉の充実	**●山村版の見守りシステムの検討（訪問サポーター事業）**【小原支所】	・訪問サポーターの募集・養成 ・訪問活動の実施 （地域予算提案事業）	サポーター登録	38 人	37 人	35 人
			利用者	45 人	45 人	38 人
			訪問回数	591 回	553 回	491 回

⑤再生可能エネルギーの地産地消、活用への取組	**●小水力発電、バイオマスエネルギー導入に関する調査・研究（地域エネルギー活用モデルの構築事業）**【未来都市推進課】	・地域エネルギー地産地消モデルの構築、実証事業実施に向けた調整	—	—	—	—
⑥安全・安心な暮らしの確保	**●土砂災害警戒区域内への対策、住替等の検討（住宅・建築物土砂災害対策改修補助金）**【定住促進課】	・補助金の設計・実施	申請件数	—	—	—
	●災害時の情報伝達体制の充実【防災対策課】	・情報伝達手段の多角化検討 ・防災ラジオの販売	申込件数（山村地域）	—	8,111 件	386 件
⑦獣害対策の推進	**鳥獣害対策事業**【農政課】	・監視カメラ付捕獲檻「おりべえ」の検証 ・駆除委託、緩衝帯整備、捕獲おりの貸出 ・狩猟免許取得支援	侵入防止柵	38 組合 112 ㎞	34 組合 67 ㎞	46 集落 103km
			イノシシ用捕獲おり	48 組合 118 基	28 組合 60 基	25 集落 46 基
⑧小規模高齢化集落への対応	**●集落の自主的な取組策定支援(集落コーディネート支援事業)**【企画課】	・小規模高齢化集落のビジョン策定を支援（三ツ久保町、梨野町、大野瀬町）	支援集落数	3 集落	1 集落	—
	●集落活動応援隊の派遣【企画課】	・おいでん・さんそんセンターによる集落応援隊の派遣（岩下町、日下部町、旭八幡町、梨野町、三ツ久保町、市平町）	派遣回数	4 回	7 回	8 回
			派遣人数	21 人	45 人	42 人
その他	**商店街等事業機会拡大事業**【商業観光課】	・顧客の獲得、販売促進等を目的としたソフト事業支援	支援件数（山村地域）	3 団体	4 団体	4 団体
	商店街等施設整備事業【商業観光課】	・商店街等の活性化を目的とした施設整備事業への支援	支援件数（山村地域）	—	—	—
	買い物環境支援事業（旧・ソーシャルビジネス支援事業）【商業観光課】	・買い物弱者対策への課題解決事業への支援	支援件数（山村地域）	2 団体	—	—

Ⅳ　中間評価のまとめ

1　人口動向について

○山村地域の人口は、ビジョンの目標である移住促進モデル人口を下回っており、人口減少に歯止めがかかっていない状況です。

○その要因としては、死亡者数の増加による自然減、及び 20 歳代、30 歳代前半の若い世代の転出等（市外または旧市内への異動）による社会減があげられます。

○一方、子育て世代の転入が顕著であり、移住促進の取組の成果が見られたと考えられます。

○全国的に過疎地域の人口減少率が高まっている中で、今後も人口減少が進むことを前提としつつ、ビジョンで設定した将来人口（2040 年に 16, 000 人）の維持に向けて、人口減少の抑制及び高齢化率の上昇を抑えていくとともに、引き続き、子育て世代を中心とした移住を促進していくことで、世代間バランスが取れた人口構成を目指していきます。

2　今後の検討課題について

○2021 年以降の施策展開においては、中間評価における人口推移及び取組実績あるいは社会環境の変化等を踏まえて、以下の視点を入れつつ総合的に検討します。

① 空き家・空き地を活用した移住・定住の促進

・移住希望者の多くは、都市部の便利さより山村の自然豊かな環境、生活コストを抑えた暮らし、自らの手で暮らしをつくることに価値観を持っています。

・特に多くの移住希望者は空き家物件に対するニーズが高く、いかに供給できる空き家物件を増やしていくかが重要です。引き続き、地域と連携しながら空き家を活用した取組（例：空き家情報バンク）を進めます。

・また、山村地域では、既に移住した人が新たに移住を考えている人を引き寄せるなど、人と人のつながりにより移住が促進される傾向があります。このことから、移住者が移住の案内人を務めるような人のつながりを生かした取組（例：移住者コンシェルジュ）が有効であると考えられます。

・今後も空き家が増加するなか、地域が移住者を受け入れる機運を高めることで、移住者を歓迎する土壌の構築及び物件の供給を促進することが必要です。引き続き『空き家にあかりを！プロジェクト』で実施したような地域に向けた啓発を行うことが重要です。

・また、徳島県神山町が先進的に取り組んでいる空き家になる前に空き家提供の意思表示をする『空き家提供意思木札』といった取組も参考にしていきます。

・山村地域においては、平地の多くを土砂災害警戒区域や農地が占めており、規制された土地が多く、住宅地の確保がしにくいことから、支所周辺や基幹集落等の居住促進地区における農振農用地の宅地化を推進するなど関係部署と連携しながら引き続き宅地確保に努めます。

・下山地区では、トヨタ自動車㈱研究開発施設の一部運用が始まり、2023 年度に本格稼働する予定であることから、地域住民や企業等と連携しながら宅地供給の手法を検討していきます。

② 交流人口及び関係人口（山村に関わる人）の拡大

・国全体で人口減少及び高齢化が進むなかでは、定住人口のみにとらわれず、地域と多様に関わる人いわゆる関係人口といった視点も入れることで、地域へ関わる人材を増やし、担い手を確保することが必要です。

・その背景には、ＩＣＴ（情報通信技術）の発達による場所を問わない働き方、地域で関わりながら自分の居場所や活躍の場を求める若者の増加、自然に軸を置いた暮らしといったライフスタイルの多様化などがあり、こうした機会を提供することが求められます。

・山村に関わるための学び場（例：豊森なりわい塾※8)、学生や企業のインターンシップの受け入れ、場所を問わず働ける場（例：つくラッセルのテレワーク拠点）などを通して継続的な関わりを促進する必要があります。

・現行の『空き家情報バンク』は居住用に限定していますが、関係人口という視点や店舗開業等の産業振興の観点も踏まえ、地域活性化に資する様々用途での活用の可能性を検討する必要があります。

・山村と関りを持つことで、自分の居場所や生きがいが感じられる環境づくりが必要です。

③ ＩＣＴ（情報通信技術）の活用や規制緩和による暮らしを支える新たな仕組みづくり

・山村地域における地理的な状況や担い手不足等といった問題の解決に向け、医療、福祉、教育、交通、買い物といった暮らしに密着したサービスについて、豊田市つながる社会実証推進協議会等の企業と連携するなど、ＡＩ（人工知能)、ＩｏＴ※9、などの先進技術の活用や規制緩和により、持続可能な地域づくりに向けて暮らしを支える新たな仕組み、新サービスを生み出しいく必要があります。

※8）豊森なりわい塾…豊田市の山村地域をフィールドに、「あるく・みる・きく」ことを通して、これからの生き方、働き方、社会のカタチを考える塾

※9）Ｉｏｔ（Internet of Things）…世の中に存在する様々なモノに通信機能を持たせインターネットに接続したり相互に通信することにより自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと

④ 特色のある子育て・教育環境の確保

・子ども園及び小学校では、人口減少による園児及び児童の数が減少している地区が多い一方、移住者を積極的に受け入れている地域もあり、子どもの数が増えてきているところもあります。

・山村で子育てを希望する方の多くは、山村ならではの子育て環境を求めており、自然環境を生かした特色ある取組（例：旭地区のガキ大将養成講座、プレーパーク、森の幼稚園）を充実させていくことで山村地域在住者の満足度向上及び移住促進につなげていきます。

・高校入学の際に都市部の高校を希望する生徒も多い中で、愛知県立足助高等学校では、民間企業と連携し、猪肉カレーを商品開発するなど地域性を活かした取り組みを実践しており、2019 年 4 月からは、普通科内に『観光ビジネスコース』が開設され独自の教育を始めています。

・全国的にも島根県を皮切りに『高校魅力化プロジェクト』が広がっており、県外からも優秀な人材が集まるといった動きもあることから、高校の魅力を高める取組（例：愛知県立足助高等学校観光ビジネスコース、共働によるカレー製品づくり）ことも必要です。

・教育環境の充実に向けて、ＩＣＴを活用した通信教育やサテライト教室の可能性を研究することも必要です。

・また、地域の魅力や愛着を子どもたちへ伝承し、転出した後でも地域に帰って来たくなる雰囲気や土壌をつくっていくことが必要です。

⑤ 集落の持続可能な地域経営及び自治の推進

・集落の小規模化や高齢化により、集落の維持及び活性化がこれまで以上に重要となります。

・地域核に必要な機能や役割について、地区の特性に合わせて検討するとともに、既存の組織にとらわれず、地域課題の解決を目的とした地域運営組織（例：地域課題の解決を目的とした団体）を設立するなど、地域経営のために必要となる支援のあり方を検討する必要があります。

V　定住施策の実績

（単位：人）

施策 ＼ 年度		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	合計	年平均
空き家情報バンク	山村地域	29	15	15	24	40	39	52	76	70	360	40
	準ずる地域	0	0	2	0	2	0	0	6	0	10	1
スマイルしょうかい		16	24	35	11	16	10	2	6	0	120	13
定住奨励金	山村地域	72	143	85	115	35					450	90
	準ずる地域	72	93	86	90	8					349	70
住宅取得費補助金	山村地域				24	57	71	54	122		328	66
	準ずる地域				21	70	111	145	159		506	101
定住応援補助金	山村地域									58	58	58
	準ずる地域									196	196	196
市営住宅	山村地域	33	39	38	29	30	18	26	23	8	244	27
定住応援住宅	山村地域				16	2	0	2	17	0	37	6
宅地分譲	山村地域	0	0	13	0	0	0	0	0	0	＊ 13	1
開発18号	準ずる地域	53	57	98	71	84	112	107	154	145	＊ 881	98
合計	山村地域	150	221	173	219	180	138	136	244	136	1,597	177
	準ずる地域	72	93	88	111	80	111	145	165	196	1,061	118
	合計	222	314	261	330	260	249	281	409	332	2,658	295

※宅地分譲と開発18号については、定住奨励金、住宅取得費補助金、定住応援補助金と重複がするため、合計にはカウントしていません

（単位：人、世帯）

年度	地区	空き家情報バンク									スマイル		空き家＋スマイル
		旭	下山	稲武	小原	足助	猿投	松平	藤岡	合計	足助		合計
H22	移住者	14	1	3	6	5	0	0	0	29	H22	16	45
	移住世帯	7	1	2	2	2	0	0	0	14		6	20
H23	移住者	9	6	0	0	0	0	0	0	15	H23	24	39
	移住世帯	5	2	0	0	0	0	0	0	7		9	16
H24	移住者	6	0	0	6	3	2	0	0	17	H24	35	52
	移住世帯	2	0	0	1	2	1	0	0	6		11	17
H25	移住者	9	0	4	8	3	0	0	0	24	H25	11	35
	移住世帯	4	0	2	3	2	0	0	0	11		5	16
H26	移住者	20	3	2	10	5	2	0	0	42	H26	16	58
	移住世帯	8	2	1	4	2	1	0	0	18		6	24
H27	移住者	22	5	3	0	9	0	0	0	39	H27	10	49
	移住世帯	8	3	2	0	2	0	0	0	15		3	18
H28	移住者	20	8	5	9	10	0	0	0	52	H28	2	54
	移住世帯	8	2	3	3	3	0	0	0	19		1	20
H29	移住者	39	5	5	10	17	0	6	0	82	H29	6	88
	移住世帯	15	2	4	4	7	0	2	0	34		1	35
H30	移住者	16	9	1	16	28	0	0	0	70	H30	0	70
	移住世帯	6	3	1	8	11	0	0	0	29		0	29
合計	移住者	155	37	23	65	80	4	6	0	370	合計	120	490
	移住世帯	63	15	15	25	31	2	2	0	153		42	195